
統一的な基準による財務書類 令和元年度

令和3年3月
泉南清掃事務組合

目 次

I	地方公会計とは.....	1
II	地方公会計による財務書類の概要.....	3
III	貸借対照表.....	4
IV	行政コスト計算書.....	7
V	純資産変動計算書.....	9
VI	資金収支計算書.....	12
VII	分析指標（一般会計等財務書類）.....	14
	1. 資産の状況.....	14
	2. 資産と負債の比率.....	16
	3. 負債の状況.....	17
	4. 行政コストの状況.....	18
	5. 受益者負担の状況.....	19
VIII	各勘定科目説明.....	20
	1. 貸借対照表.....	20
	2. 行政コスト計算書.....	22
	3. 純資産変動計算書.....	23
	4. 資金収支計算書.....	24

※ 本文中の表内の数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

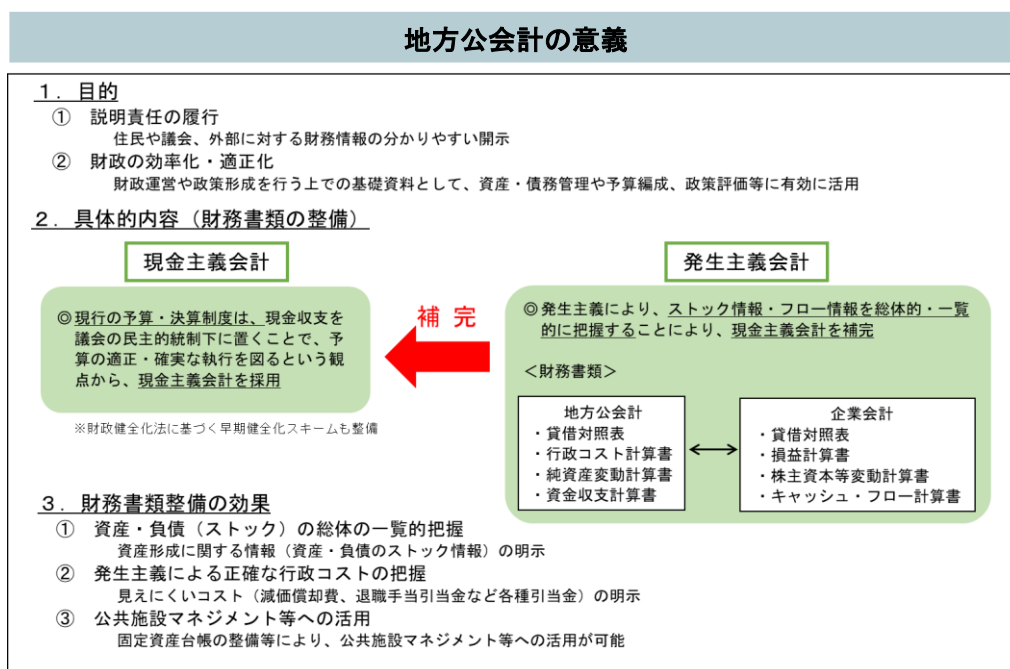
I 地方公会計とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

総務省では、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請され、全ての地方公共団体において、統一的な基準による固定資産台帳の整備及び財務書類の作成が完了しています。

今後は、固定資産台帳及び財務書類を適切に更新・作成し、分かりやすく開示するとともに、経年比較や類似団体間比較、財務書類の数値から得られる指標を用いた分析等を行い、資産管理や予算編成、行政評価等に活用することが期待されます。



地方公会計のポイント① ーストック情報（資産・負債）



これまでの会計（官庁会計）で見る資産
→ ほぼ現金預金の残高のみ

地方公会計で見る資産
→ 現金預金に加えて、土地、建物、道路、未収金などの資産の残高

これまでの会計（官庁会計）で見る負債
→ 地方債の残高のみ

地方公会計で見る負債
→ 地方債に加えて、退職手当の支給見込額など、今後支払う必要がある負債の残高

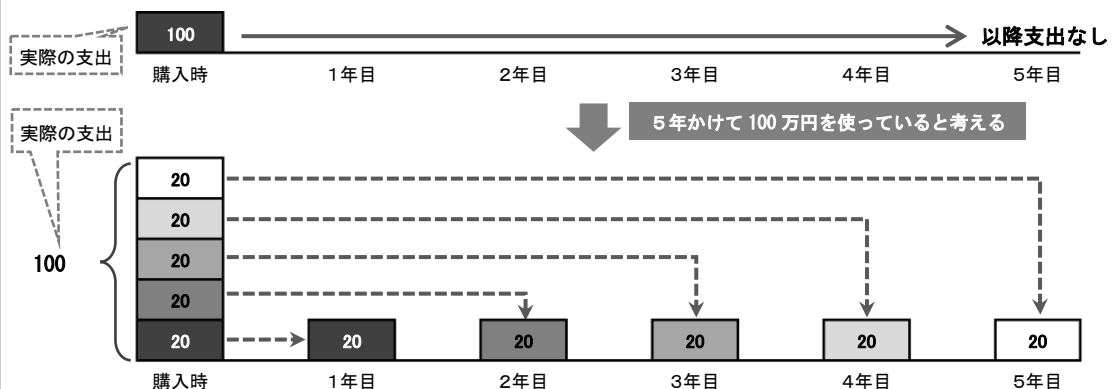
全ての資産と負債を「見える化」することで、例えば

- 今ある固定資産を更新するためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を減らしていくためには、今後どのくらいの備えがいるのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② ー見えにくいコスト情報（減価償却費）

【耐用年数5年の車を100万円で買った場合】



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例：上記の車を買、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計（官庁会計）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150



地方公会計

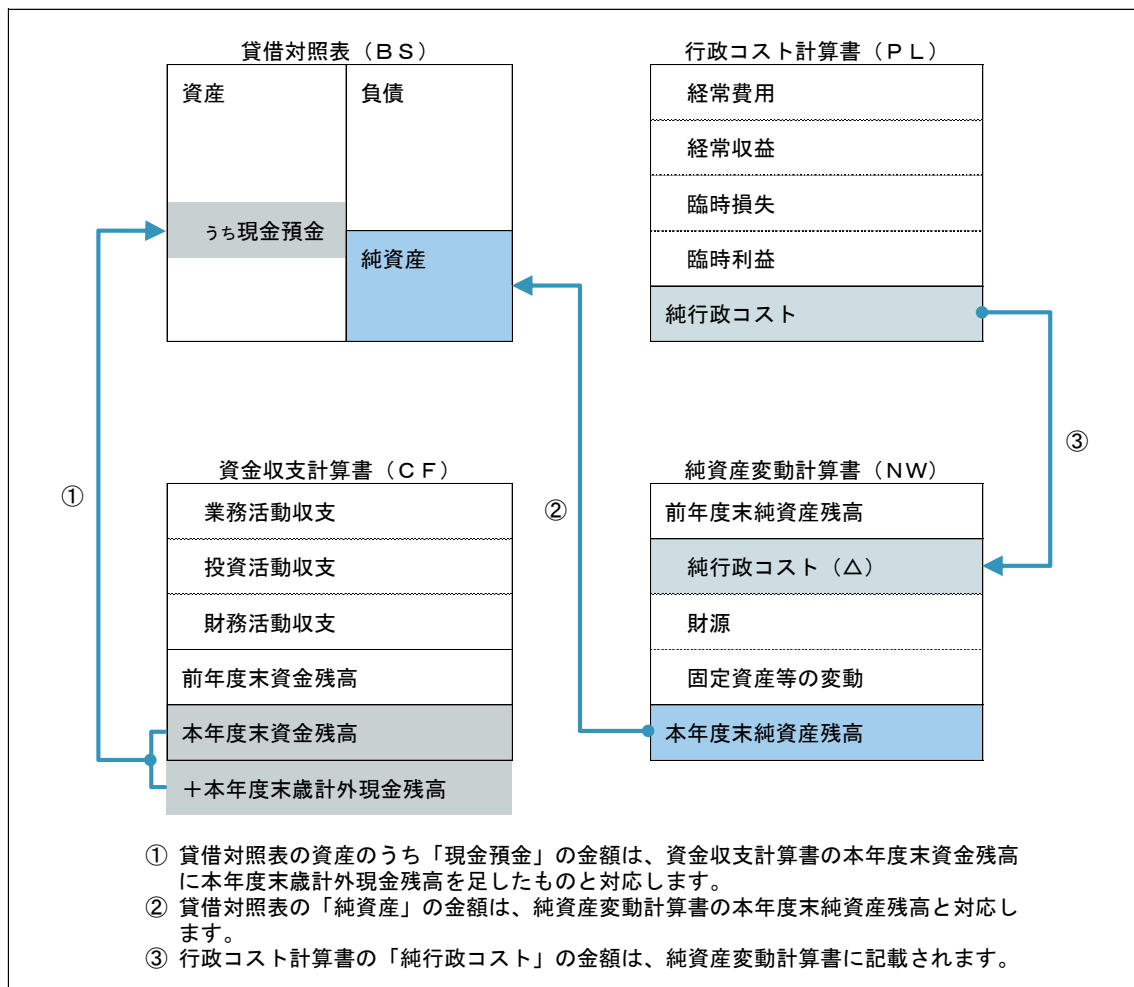
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

官庁会計だと、車にかかる費用は2年目以降は年10万円しかかかっていないように見えますが、実質的には年30万円かかっていることが見える化されます。

Ⅱ 地方公会計による財務書類の概要

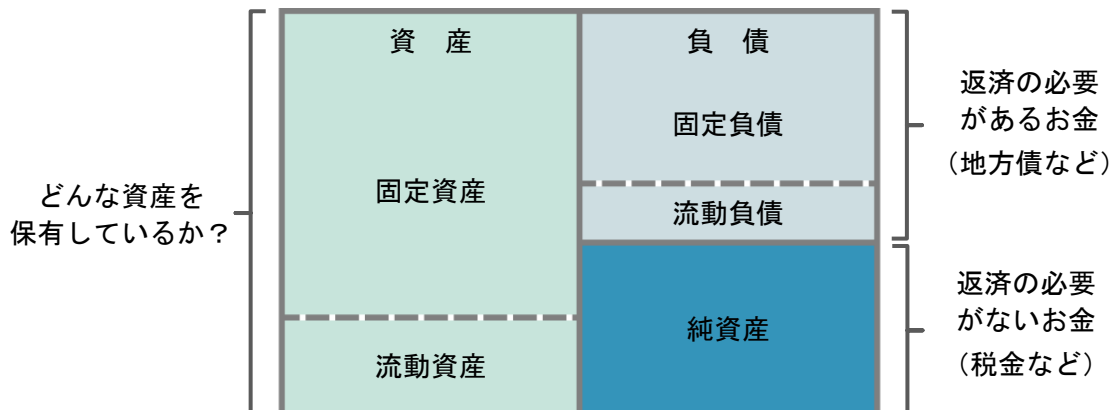
「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

構成（略称）	内容
貸借対照表（BS） (Balance Sheet)	基準日時点（3月31日）における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL） (Profit and Loss statement)	一会計期間（4月1日から3月31日）の費用・収益の取引高を表示したもの →現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
純資産変動計算書（NW） (Net Worth statement)	一会計期間（4月1日から3月31日）の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF） (Cash Flow statement)	一会計期間（4月1日から3月31日）の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

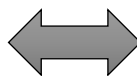


Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点（３月31日）における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



「資産」には、行政サービスを提供するために、当組合が取得、保有している“資産”の内訳が示されています。



「負債」「純資産」には、資産の取得に要した“財源”の内訳が示されています。

【主な着目ポイント】

①固定資産と固定負債、流動資産と流動負債の比較

→長期で返す負債（固定負債）への備え（固定資産／基金など）、
短期で返す負債（流動負債）への備え（流動資産／現預金など）は十分か。

②左側（借方）の固定資産の減価償却の進み具合

→固定資産の老朽化の具合はどうか。

③右側（貸方）の負債と純資産の割合

→負債が多過ぎると返すのが大変。

【貸借対照表（一般会計等） 経年比較】

貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

科目	H29 (①)	H30 (②)	H31 (③)	増減 (②－①)	増減 (③－②)
資 産	3,287	3,138	3,084	△149	△54
固定資産	3,254	3,014	3,049	△240	+35
有形固定資産	3,254	3,014	3,049	△240	+35
事業用資産	483	430	419	△53	△11
インフラ資産	-	-	-	-	-
物品	2,770	2,584	2,630	△186	+46
無形固定資産	-	-	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	-	-
うち 基金	-	-	-	-	-
流動資産	33	125	35	+92	△90
現金預金	33	125	35	+92	△90
未収金	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
資産合計	3,287	3,138	3,084	△149	△54
負 債	2,170	1,898	1,618	△272	△280
固定負債	1,838	1,564	1,289	△274	△275
地方債	1,680	1,413	1,130	△267	△283
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	158	151	159	△7	+8
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
流動負債	332	334	330	+2	△4
1年内償還予定地方債	321	323	318	+2	△5
未払金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	11	11	11	+0	+0
預り金	0	0	0	△0	△0
その他	-	-	-	-	-
純資産	1,117	1,240	1,466	+124	+225
固定資産等形成分	3,254	3,014	3,049	△240	+35
余剰分（不足分）	△2,137	△1,773	△1,583	+364	+190
負債及び純資産合計	3,287	3,138	3,084	△149	△54

平成31年度末の資産合計は3,084百万円であり、平成30年度末との比較では54百万円減少しています。

増減の内訳を見ると、有形固定資産は35百万円増加したのに対し、流動資産の現金預金が90百万円減少しています。有形固定資産の増加は、固定資産の見直しにより過年度取得資産の一部が新たに計上された影響が大きいです。

次に、固定資産と固定負債を比較すると、固定資産3,049百万円に対して固定負債は1,289百万円、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産35百万円に対して流動負債は330百万円となっています。特に流動資産（すぐに使えるお金など）は流動負債（すぐに返す借金など）を上回っている方が財務の安全性は高いといえます。当組合では、少なくとも平成28年度から、流動資産が流動負債を大きく下回っている状況で、平成31年度は現金預金が増加したことから平成30年度から減少したことで差額が広がりました。

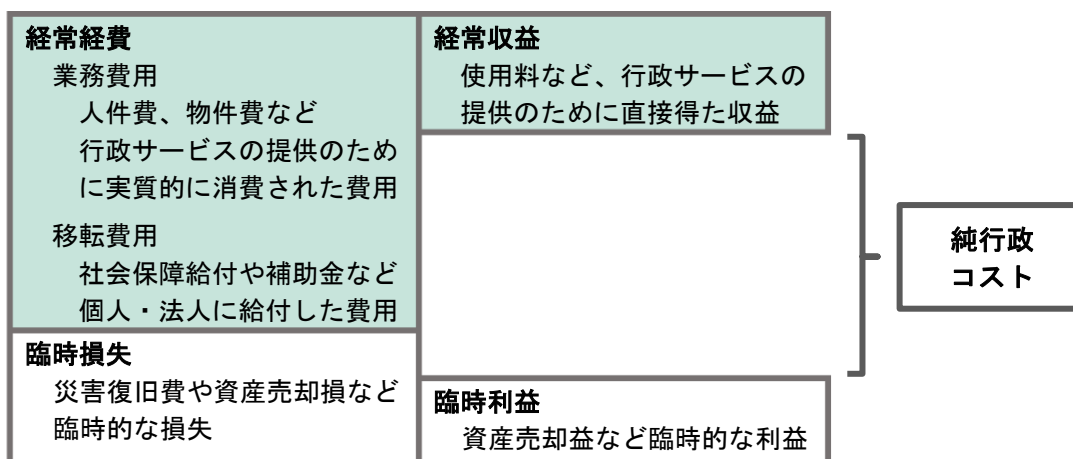
最後に、平成31年度末の負債は1,618百万円、純資産は1,466百万円です。

将来返済が必要となる負債が、将来返済する必要のない財源である純資産を上回っていますが、平成30年度末との比較では負債は280百万円の減少に対し、純資産は225百万円増加しており、負債と純資産との差額は縮まっています。負債の減少は地方債の償還によるもの、純資産の増加は固定資産の見直しによる資産の増加によるものです。

Ⅳ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間（４月１日から３月３１日）の費用・収益の取引高を表示したものです。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが収益として計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されます。このため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。



【主な着目ポイント】

①比較

→単年度ではなく複数年度の推移を比較するなど「比較」が重要。

②減価償却費

→資金収支計算書とは異なり、P2で述べた減価償却費などの「見えにくいコスト」（お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度で負担している費用）が含まれている。

③減価償却費と投資額（※）の比較（あくまで目安）

→減価償却費＞投資額

⇒固定資産の老朽化が進んでいる

→減価償却費＜投資額

⇒将来の費用（減価償却費や維持管理費）が増える

（※）資金収支計算書の「投資活動支出（公共施設等整備費支出）」

【行政コスト計算書（一般会計等） 経年比較】

行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	H29 (①)	H30 (②)	H31 (③)	増減 (②－①)	増減 (③－②)
経常費用	1,042	998	1,075	△44	+77
業務費用	1,038	996	1,073	△42	+77
人件費	150	129	134	△21	+5
物件費等	879	860	928	△19	+68
うち 減価償却費	237	250	263	+13	+13
その他の業務費用	9	7	11	△2	+4
移転費用	3	2	2	△1	△0
補助金等	3	2	1	△1	△1
社会保障給付	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	+0	+0
経常収益	198	240	198	+42	△42
使用料及び手数料	165	155	156	△10	+1
その他	34	85	42	+51	△43
純経常行政コスト	843	758	876	△85	+118
臨時損失	450	62	3	△388	△59
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト	1,293	820	880	△473	+60

平成31年度の純行政コストは、平成30年度に比べて60百万円増加し、880百万円となっています。増加の内訳は、経常費用の増加が77百万円、経常収益の減少が42百万円、臨時損失の減少が59百万円です。

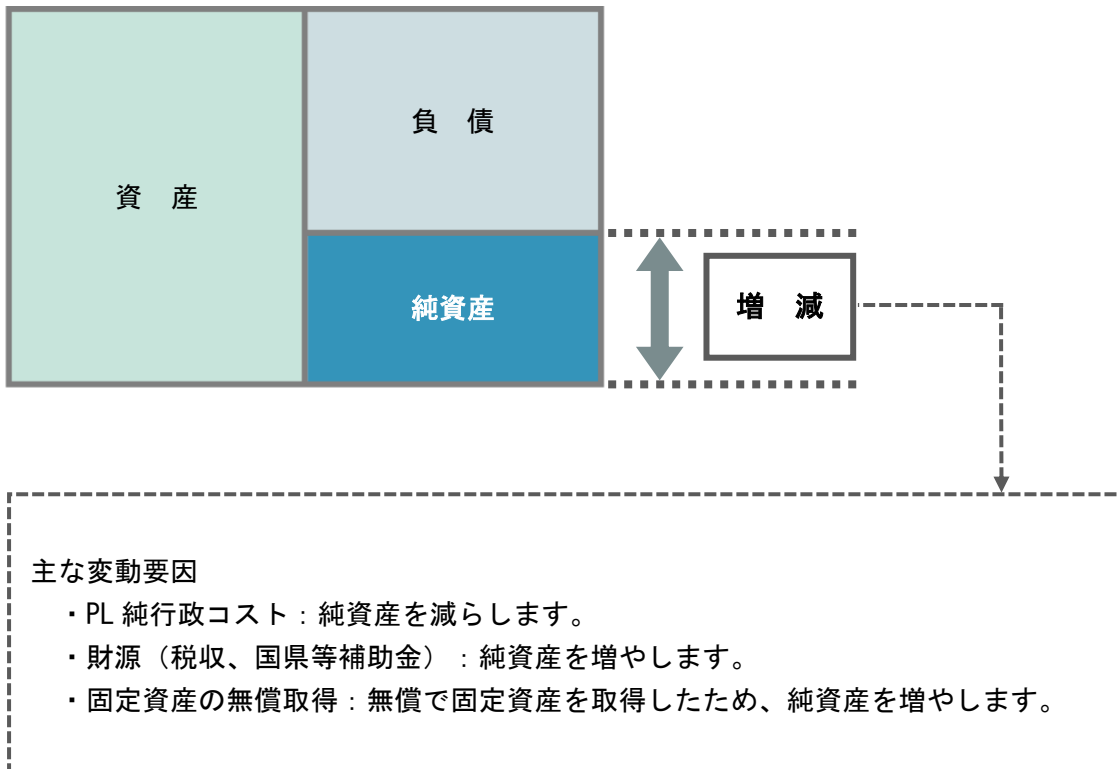
経常費用の増加は、物件費等に含まれるごみ焼却設備定期点検費用の増加による影響が大きく、経常収益の減少及び臨時損失の減少は、平成30年度に災害復旧事業費を計上し、災害損失に関する共済金が収益として計上されていた影響が大きいです。

費用においては、特に減価償却費のウェイトが大きく、経常費用1,075百万円のうち263百万円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間250百万円強の費用がかかっていることになります。

この減価償却費と、平成31年度の新規投資額（P13の資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）46百万円を比較すると、減価償却費263百万円＞新規投資額46百万円であり、平成31年度は固定資産の老朽化（減価償却）が新規投資を上回っていることが分かります。

V 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間（４月１日から３月３１日）の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。



【主な着目ポイント】

- ①「本年度差額」（純行政コスト（△）＋財源）がプラスかマイナスか
→プラスの場合、コストを財源（税収や国県等補助金）で賄えている。
- ②「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスか
→プラスの場合、固定資産の無償取得等も含めて、将来へ持ち越す純資産が増えている。
- ③「余剰分（不足分）」がプラスかマイナスか、マイナス幅がどう増減しているか
→「余剰分（不足分）」がマイナスということは、将来の住民へ持ち越す「ツケ（負担）」があるということ（地方債を発行していると通常はマイナスになる）。

【純資産変動計算書（一般会計等） 経年比較】

純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	H29 (①)	H30 (②)	H31 (③)	増減 (②－①)	増減 (③－②)
前年度末純資産残高	1,421	1,117	1,240	△304	+124
純行政コスト（△）	△1,293	△820	△880	+473	△60
財源	989	943	853	△46	△90
税収等	989	929	853	△60	△76
国県等補助金	-	14	-	+14	△14
本年度差額	△304	124	△26	+428	△150
固定資産等の変動（内部変動）					
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	252	-	+252
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△304	124	225	+428	+101
本年度末純資産残高	1,117	1,240	1,466	+124	+225
固定資産等形成分	3,254	3,014	3,049	△240	+35
余剰分（不足分）	△2,137	△1,773	△1,583	+364	+190

平成31年度は、純行政コスト△880百万円に対し税収等の財源が853百万円で、コストを賄い切れなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

一方で固定資産の見直しを実施した影響で固定資産が増加し、無償所管換等が252百万円計上された結果、平成30年度末から純資産が225百万円増加し、平成31年度末は1,466百万円となっています。（P5の「貸借対照表（一般会計等）経年比較」も参照）

前ページの通り、純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度で負担している費用」が含まれるため、本年度差額のマイナス分の現金が減るということではありませんが、中長期的には本年度差額＝現金収支ですので、マイナスが続くと現金も減っていきます。

年度別の推移を見てみると、本年度純資産変動額は2年続けてプラスとなっており、純資産は増加傾向にあります。

また、平成31年度末の純資産1,466百万円の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が3,049百万円、「余剰分（不足分）」が△1,583百万円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金または現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

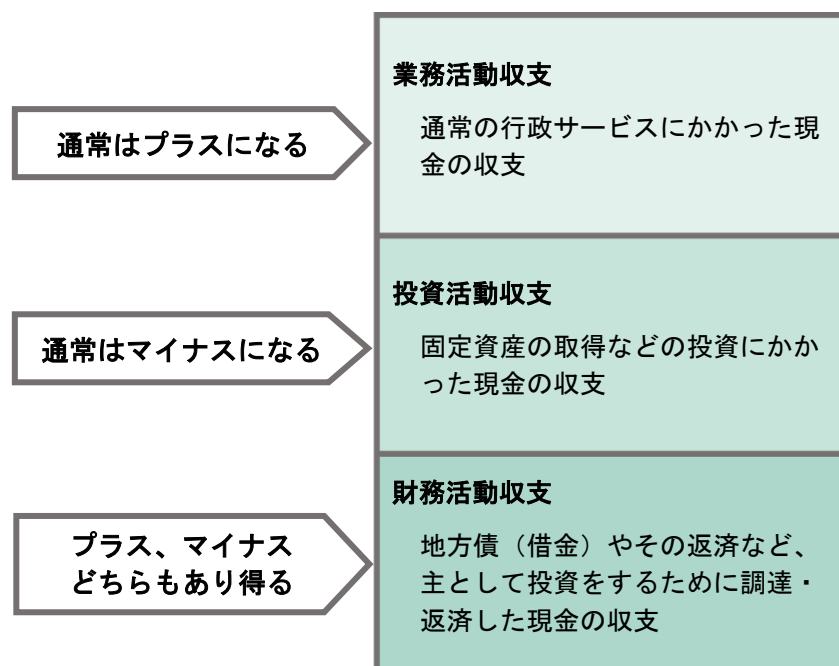
「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行し、後年度に償還するためマイナスになりますが、マイナス幅が広がると将来世代の負担が増えることになるため、世代間のバランスをとることが重要です。

当組合でも「余剰分（不足分）」はマイナスとなっていますが、地方債の償還を進めており、当該マイナス金額は年々減少しています。

Ⅵ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（４月１日から３月３１日）の現金の受払いを３つの区分で表示したものです。



【主な着目ポイント】

①業務活動収支がプラスか

→通常はプラスになる（マイナスの場合は要注意）。

②業務活動収支＋投資活動収支がプラスかマイナスか

→一般的には、業務活動収支＋投資活動収支（＝フリーキャッシュフロー）がプラス、財務活動収支がマイナス（フリーキャッシュフローで借金の返済を進める）が理想的。

ただし、必ずしも毎年そうである必要はなく、複数年度で傾向を見ることが大切。

③現金残高が前年度末から増えているか減っているか

→今後も安定継続してサービスを提供し続けるために十分な資金があるか。

【資金収支計算書（一般会計等） 経年比較】

資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	H29 (①)	H30 (②)	H31 (③)	増減 (②－①)	増減 (③－②)
業務活動収支	392	368	244	△24	△124
業務支出	795	747	805	△48	+58
業務収入	1,187	1,163	1,052	△24	△111
臨時支出	-	62	3	+62	△59
臨時収入	-	14	-	+14	△14
投資活動収支	△265	△11	△46	+254	△35
投資活動支出	265	11	46	△254	+35
投資活動収入	-	-	-	-	-
財務活動収支	△101	△266	△287	△165	△21
財務活動支出	300	321	323	+21	+2
財務活動収入	200	55	36	△145	△19
本年度資金収支額	26	92	△90	+66	△182
前年度末資金残高	7	33	125	+26	+92
本年度末資金残高	33	125	35	+92	△90
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	△0	△0
本年度末現金預金残高	33	125	35	+92	△90

業務活動収支は、3年全てプラスであり、通常の行政サービスは業務収入で賄えていることを示しています。平成31年度は構成団体からの負担金収入が減少しましたが、ごみ処理施設使用料等により業務活動収入全体としてはプラスを維持しています。

投資活動収支は通常はマイナスになりますが、平成31年度は平成30年度と同様に小規模な設備投資に収束したため、マイナスは少額となっています。

財務活動収支は、投資に係る資金借入れとその返済ですが、起債額に対して償還額が大きく上回っているため、マイナスとなっています。

この結果、平成31年度の資金残高は前年度末から90百万円減少し、35百万円となっています。

Ⅶ 分析指標（一般会計等財務書類）

1. 資産の状況

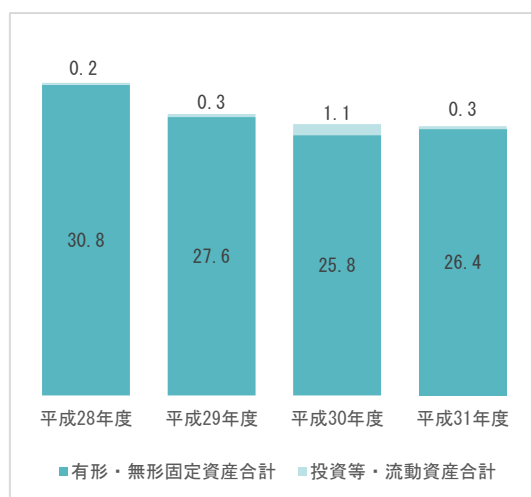
ー将来世代に残る資産はどのくらいあるかー

（1）住民一人当たり資産額（千円）

算 式	資産合計÷住民基本台帳人口（※）
-----	------------------

（※）当該年度の1/1現在

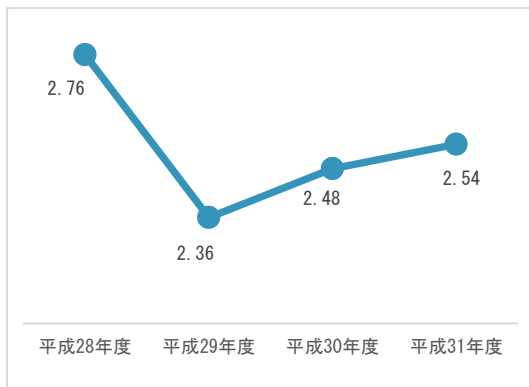
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
資産合計	31.0	27.8	26.9	26.7
有形・無形固定資産合計	30.8	27.6	25.8	26.4
投資等・流動資産合計	0.2	0.3	1.1	0.3



- ・将来世代に残る資産がどのくらいあるかを示します。
- ・資産額の増加は、行政サービスに用いることができる資産形成が進んだと見ることもできる一方、資産額の減少は、資産圧縮に取り組んだ結果なのか、老朽化によるものかを把握することが必要です。
- ・さらに、①住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産である「有形・無形固定資産」と、②将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産である「投資その他の資産、流動資産」に区分して分析することも有用です。
- ・当組合では、平成31年度固定資産の見直しに伴う固定資産の増加を認識したため、一人当たり固定資産額も増加していますが、現金預金の減少により、流動資産が減少しており、資産全体としては昨年度から減少しています。

(2) 歳入額対資産比率（年）

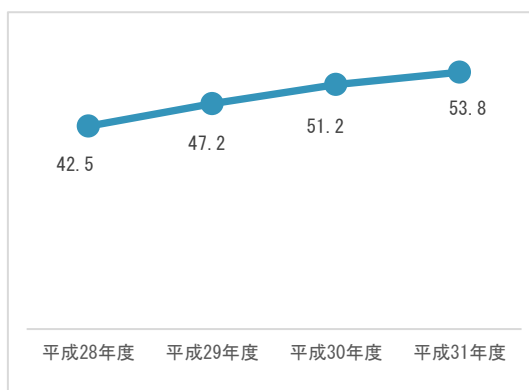
算 式	資産合計÷歳入総額			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入額対資産比率	2.76	2.36	2.48	2.54



- ・ これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・ 当組合では、平成31年度は資産の減少よりも歳入の減少による影響が大きく、当該指標が増加しています。

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

算 式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等（※）の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$			
	※土地、立木竹、建設仮勘定			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
有形固定資産減価償却率	42.5	47.2	51.2	53.8
参考：物品を除く	71.5	74.4	77.2	80.1



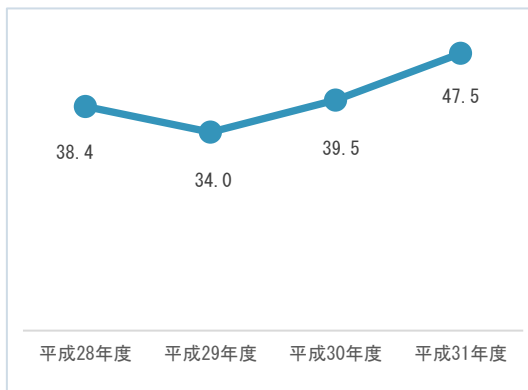
- ・ 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。
- ・ 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。
- ・ 当組合では固定資産の老朽化が進んでいることから、当該指標も増加しています。

2. 資産と負債の比率

ー将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているかー

(1) 純資産比率 (%)

算 式	純資産÷資産合計			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
純資産比率	38.4	34.0	39.5	47.5



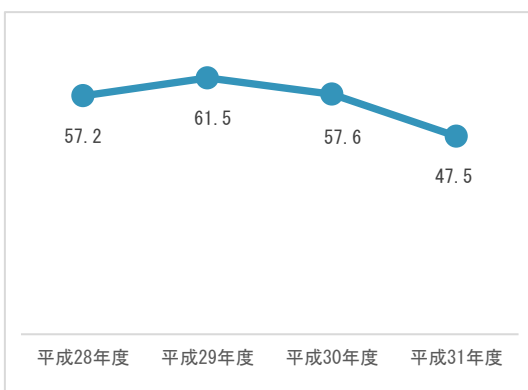
- ・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合を示します。
- ・将来世代の負担が少ない資産をどの程度保有しているか(世代間の公平性)を示します。
- ・当組合では、新規の設備投資は小規模な一方、地方債の償還を進めているため、当該指標値は上方に推移しています。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) (%)

算 式	地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計
-----	----------------------

(※) 将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
社会資本等形成の世代間負担比率	57.2	61.5	57.6	47.5



- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を表します。
- ・当組合では徐々に減少しており、平成31年度は50%を割り込むまで改善しています。

3. 負債の状況

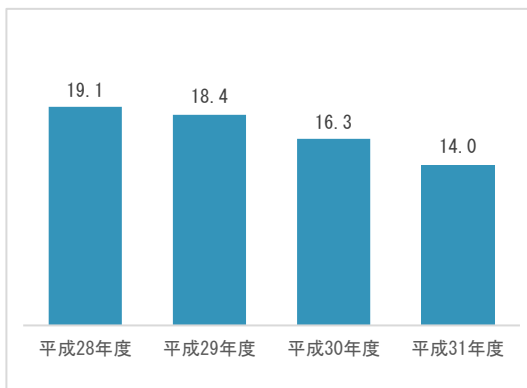
－財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)－

(1) 住民一人当たり負債額（千円）

算 式	負債合計÷住民基本台帳人口(※)
-----	------------------

(※) 当該年度の1/1 現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
住民一人当たり負債額	19.1	18.4	16.3	14.0



- ・将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示します。
- ・団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要ですが、住民一人当たり資産額と同様に分かりやすい指標となります。
- ・当組合では、当該指標が毎年逡減しています。

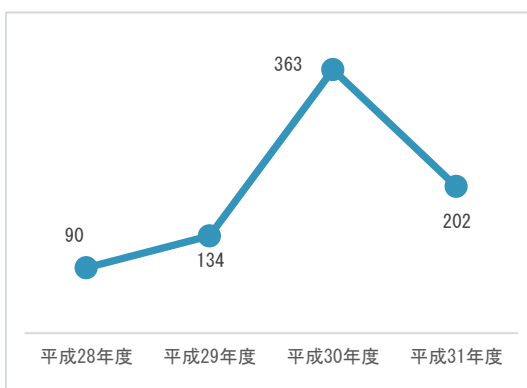
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）

算 式	業務活動収支(※1)＋投資活動収支(※2)
-----	-----------------------

(※1) 支払利息支出を除く

(※2) 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
基礎的財政収支	90	134	363	202



- ・業務活動収支と投資活動収支の両方またはどちらか一方が赤字の場合、当該指標はマイナスになり得ます。公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支がプラスであれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。
- ・当組合では、平成31年度においては、平成30年度より悪化しましたが、4年ともにプラスを維持しています。

4. 行政コストの状況

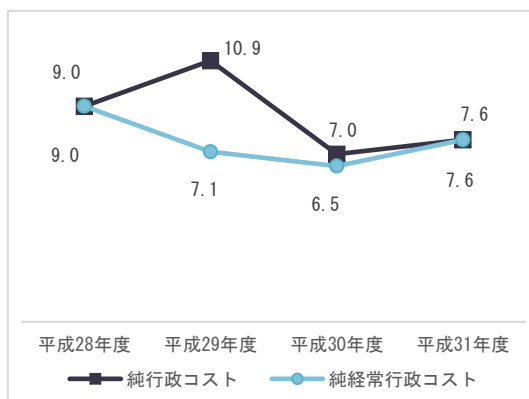
ー行政サービスに係るコストはどのようになっているかー

(1) 住民一人当たり行政コスト（千円）

算 式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(※)
-----	--------------------

(※) 当該年度の1/1現在

各行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
純行政コスト	9.0	10.9	7.0	7.6
純経常行政コスト	9.0	7.1	6.5	7.6



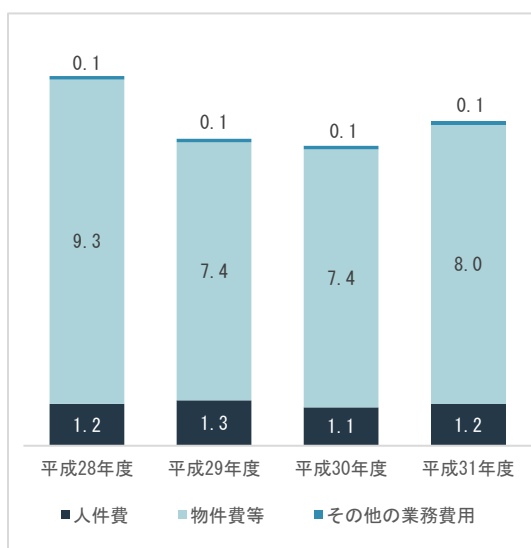
- ・ 行政活動の効率性を示します。
- ・ 類似団体と比較する場合、コスト発生要因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコスト（純経常行政コスト）に着目することも有用です。

(2) 住民一人当たり性質別行政コスト（千円）

算 式	性質別行政コスト÷住民基本台帳人口(※)
-----	----------------------

(※) 当該年度の1/1現在

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	1.2	1.3	1.1	1.2
物件費等	9.3	7.4	7.4	8.0
その他の業務費用	0.1	0.1	0.1	0.1
補助金	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	10.6	8.8	8.6	9.3



- ・性質別（人件費、物件費等）の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。

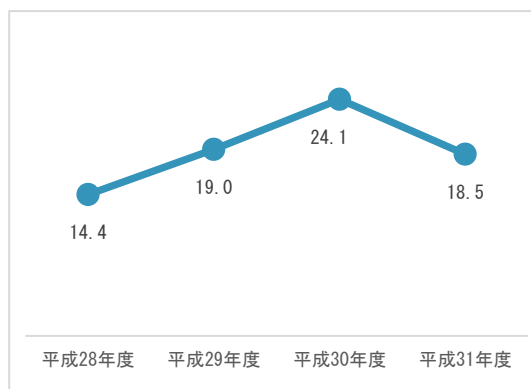
5. 受益者負担の状況

一歳入はどのくらい税収等で賄われているか

（受益者負担の水準はどうなっているか）

（1）受益者負担比率（％）

算 式	経常収益÷経常費用			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
受益者負担比率	14.4	19.0	24.1	18.5



- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

- ・ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とはいえないものも含まれる場合があるため、留意が必要です。

- ・当組合では、平成30年度は災害損失に係る共済金が原因で上昇しましたが、平成31年度は平成29年度の水準となっています。

Ⅷ 各勘定科目説明

1. 貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	・インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林国営保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・附属設備を含む
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、公園遊具、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・浮標、浮桟橋、浮ドック
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一般会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	・システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有する有形固定資産(道路ネットワーク、下水道処理システムなど)
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(道路、堤防など)
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・自治法第239条第1項に規定するもので、50万円(美術品は300万円)以上の有形固定資産
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等の当該地方公共団体が所有等するもの
その他	・ソフトウェア以外の無形固定資産

勘定科目		内容
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	
	有価証券	・地方公共団体が保有している債権等
	出資金	・公有財産として管理されている出資等（出捐金は自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため出資金に含める）
	その他	・上記以外の投資及び出資金
	投資損失引当金	
	長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（貸付金を含む）
	長期貸付金	・自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	基金	
	減債基金	・減債基金のうち、繰上償還相当額を積み立てるものや満期一括償還に備えて、毎年一定額ずつ積み立てるもの
	その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
	その他	・上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
	徴収不能引当金	
	流動資産	
	現金預金	・現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
	未収金	・現年調定現年収入未済の収益及び財源
	短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	基金	
	財政調整基金	
	減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの
	棚卸資産	・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等（販売用として所有する土地等を含む）
	その他	・上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
	徴収不能引当金	
	負債・純資産合計	
	負債合計	
	固定負債	
	地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	長期未払金	・自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
	退職手当引当金	・期末自己要支給額（退職手当組合に加入している場合は、退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額）
	損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
	その他	・上記以外の固定負債
	流動負債	
	1年内償還予定地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	未払費用	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
	前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
	賞与等引当金	・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
	預り金	・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
	その他	・上記以外の流動負債
	純資産合計	
	固定資産等形成分	・資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される
	余剰分（不足分）	・地方公共団体の消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

2. 行政コスト計算書

勘定科目		内容
経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費		・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額		・賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額		・退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他		・上記以外の人件費
物件費等		
物件費		・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
維持補修費		・資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費		・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他		・上記以外の物件費等
その他の業務費用		
支払利息		・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額		・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他		・上記以外のその他の業務費用
移転費用		
補助金等		・政策目的による補助金等
社会保障給付		・社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金		・地方公営事業会計に対する繰出金
その他		・上記以外の移転費用
経常収益		
使用料及び手数料		・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他		・上記以外の経常収益
純経常行政コスト		
臨時損失		
災害復旧事業費		・災害復旧に関する費用
資産除売却損		・資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額		・投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額		・損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他		・上記以外の臨時損失
臨時利益		
資産売却益		・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他		・上記以外の臨時利益
純行政コスト		

3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	
・ 税収等	・ 地方税、地方交付税及び地方譲与税等
・ 国県等補助金	・ 国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
・ 有形固定資産等の増加	・ 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
・ 有形固定資産等の減少	・ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
・ 貸付金・基金等の増加	・ 貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
・ 貸付金・基金等の減少	・ 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	・ 有価証券等の評価差額
無償所管換等	・ 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	・ 上記以外の純資産及びその内部の構成の変動
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

4. 資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・人件費に係る支出
物件費等支出	・物件費等に係る支出
支払利息支出	・地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	・上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	・補助金等に係る支出
社会保障給付支出	・社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出に係る支出
その他の支出	・上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	・税収等の収入
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料の収入
その他の収入	・上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・上記以外の臨時支出
臨時収入	・臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	・基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	・貸付金に係る支出
その他の支出	・上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	・基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	・貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	・資産売却による収入
その他の収入	・上記以外の投資活動収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	・上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債発行による収入
その他の収入	・上記以外の財務活動収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・一会計年度における一切の収入または支出に係る現金の会計年度末における残高
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・地方公共団体の所有に属する現金のうち、歳計現金、一時借入金、基金に属する現金以外のものの会計年度末における残高
本年度末現金預金残高	

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,048,541	固定負債	1,288,735
有形固定資産	3,048,541	地方債	1,130,186
事業用資産	418,964	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	158,549
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,711,119	その他	-
建物減価償却累計額	△1,460,937	流動負債	329,542
工作物	175,539	1年内償還予定地方債	318,467
工作物減価償却累計額	△49,767	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,055
航空機	-	預り金	20
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,618,277
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,010	固定資産等形成分	3,048,541
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△1,583,010
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,612,828		
物品減価償却累計額	△1,983,250		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	35,267		
現金預金	35,267		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,083,809	純資産合計	1,465,532
		負債及び純資産合計	3,083,809

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,074,776
業務費用	1,073,058
人件費	133,817
職員給与費	112,425
賞与等引当金繰入額	11,055
退職手当引当金繰入額	7,262
その他	3,075
物件費等	928,225
物件費	538,568
維持補修費	126,720
減価償却費	262,936
その他	-
その他の業務費用	11,017
支払利息	4,696
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,320
移転費用	1,718
補助金等	1,401
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	317
経常収益	198,316
使用料及び手数料	155,883
その他	42,433
純経常行政コスト	876,459
臨時損失	3,338
災害復旧事業費	3,338
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	879,797

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,240,379	3,013,641	△1,773,263
純行政コスト(△)	△879,797		△879,797
財源	853,310		853,310
税収等	853,310		853,310
国県等補助金	-		-
本年度差額	△26,487		△26,487
固定資産等の変動(内部変動)		△216,740	216,740
有形固定資産等の増加		46,196	△46,196
有形固定資産等の減少		△262,936	262,936
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	251,640	251,640	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	225,153	34,900	190,253
本年度末純資産残高	1,465,532	3,048,541	△1,583,010

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	804,560
業務費用支出	802,842
人件費支出	126,537
物件費等支出	665,288
支払利息支出	4,696
その他の支出	6,320
移転費用支出	1,718
補助金等支出	1,401
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	317
業務収入	1,051,626
税収等収入	853,310
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	155,883
その他の収入	42,433
臨時支出	3,338
災害復旧事業費支出	3,338
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	243,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,196
公共施設等整備費支出	46,196
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△46,196
【財務活動収支】	
財務活動支出	322,513
地方債償還支出	322,513
その他の支出	-
財務活動収入	35,500
地方債発行収入	35,500
その他の収入	-
財務活動収支	△287,013
本年度資金収支額	△89,480
前年度末資金残高	124,727
本年度末資金残高	35,247
前年度末歳計外現金残高	21
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	20
本年度末現金預金残高	35,267

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～38年

工作物 7年～45年

物品 3年～17年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,212 百万円	1,177 百万円
繰越金に伴う差額	△ 125 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	1,087 百万円	1,177 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	244 百万円
減価償却費	△ 263 百万円
退職手当引当金（増減額）	△ 7 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 26 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	1,886,657,599	43,010,000	-	1,929,667,599	1,510,703,947	53,619,305	418,963,652
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,711,118,906	-	-	1,711,118,906	1,460,936,778	49,131,727	250,182,128
工作物	175,538,693	-	-	175,538,693	49,767,169	4,487,578	125,771,524
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	43,010,000	-	43,010,000	-	-	43,010,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,289,948,974	529,638,000	206,759,000	4,612,827,974	1,983,250,290	209,316,837	2,629,577,684
合計	6,176,606,573	572,648,000	206,759,000	6,542,495,573	3,493,954,237	262,936,142	3,048,541,336

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	418,963,652	-	-	-	418,963,652
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	250,182,128	-	-	-	250,182,128
工作物	-	-	-	125,771,524	-	-	-	125,771,524
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	43,010,000	-	-	-	43,010,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,629,577,684	-	-	-	2,629,577,684
合計	-	-	-	3,048,541,336	-	-	-	3,048,541,336

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,448,652,867	318,466,605	1,440,752,867	-	-	7,900,000	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	50,900,000	-	50,900,000	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,397,752,867	318,466,605	1,389,852,867	-	-	7,900,000	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,448,652,867	318,466,605	1,440,752,867	-	-	7,900,000	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,448,652,867	1,442,071,833	6,581,034	-	-	-	-	-	0.25%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,448,652,867	318,466,605	307,373,264	298,758,897	241,394,073	132,994,426	149,182,792	482,810	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	151,286,585	7,262,286	-	-	158,548,871
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	11,037,396	11,055,144	11,037,396	-	11,055,144
合計	162,323,981	18,317,430	11,037,396	-	169,604,015

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	1,029,000	大阪湾広域廃棄物埋立処分場の整備
	計		1,029,000	
その他の補助金等	会計管理者事務負担金		180,000	
	全国都市清掃会議負担金		104,000	
	職員厚生会負担金		78,000	
	大阪府都市非常勤職員公務災害補償等認定委員会審査会分担金		10,000	
	計		372,000	
合計			1,401,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		構成団体分担金		853,310,000
		小計		853,310,000
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
		合計		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	879,797,303	-	35,500,000	574,081,127	270,216,176
有形固定資産等の増加	46,196,000	-	-	46,196,000	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	925,993,303	-	35,500,000	620,277,127	270,216,176

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	35,247,122
短期投資	-
合計	35,247,122

固定資産台帳（令和元年度）

令和3年3月

泉南清掃事務組合

資産一覧表（会計別）

令和 3年 2月18日

作表開始年度 : 令和元年度
抽出対象 : 本登録データのみ
出力科目レベル : 第1階層 公会計連携 : すべて
会計 : ~
合算区分 : しない
勘定科目 : ~
目的別区分 : ~
取得年月 : ~
会計 : 001 一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
					うち当年度支出									
昭和45年度														
物品														
	S45. 4. 1	345040010002	ボール盤	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
第1階層計				1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
取得年度計				1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
昭和49年度														
物品														
	S49. 4. 1	349040010002	金属カッター	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
第1階層計				1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
取得年度計				1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
昭和51年度														
物品														
	S51. 4. 1	351040010002	旋盤	475,000	0	0	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
第1階層計				475,000	0	0	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
取得年度計				475,000	0	0	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
昭和55年度														
物品														
	S55. 4. 1	355040010002	フォークリフトFG-20	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
第1階層計				2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
取得年度計				2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
昭和60年度														
物品														
	S60. 4. 1	360040010003	非常用発電設備	6,188,000	0	0	0	0	6,188,000	6,187,999	0	0	6,187,999	1
	S60. 4. 1	360040010004	理研ポータブル型酸素濃度計器	530,000	0	0	0	0	530,000	529,999	0	0	529,999	1
	S61. 3. 12	360030010002	議会用テーブル式、椅子(18脚)	1,767,000	0	0	0	0	1,767,000	1,766,999	0	0	1,766,999	1
第1階層計				8,485,000	0	0	0	0	8,485,000	8,484,997	0	0	8,484,997	3
取得年度計				8,485,000	0	0	0	0	8,485,000	8,484,997	0	0	8,484,997	3
昭和61年度														
建物														
	S61. 4. 1	361040010049	焼却場（管理棟含む）	1,048,955,000	0	0	0	0	1,048,955,000	906,297,120	28,321,785	0	934,618,905	114,336,095
	S61. 4. 1	361040010050	排水処理棟	68,466,000	0	0	0	0	68,466,000	59,154,624	1,848,582	0	61,003,206	7,462,794
	S61. 4. 1	361040010051	苛性ソーダタンク	2,141,000	0	0	0	0	2,141,000	2,055,360	64,230	0	2,119,590	21,410
	S61. 4. 1	361040010052	計量棟	11,372,000	0	0	0	0	11,372,000	9,825,408	307,044	0	10,132,452	1,239,548
	S61. 4. 1	361040010053	灯油貯留等	3,042,000	0	0	0	0	3,042,000	2,920,320	91,260	0	3,011,580	30,420
その他工作物														
	S61. 4. 1	361040010054	アスファルト舗装	9,151,000	0	0	0	0	9,151,000	9,150,999	0	0	9,150,999	1
	S61. 4. 1	361040010055	コンクリート塗装	3,870,000	0	0	0	0	3,870,000	3,869,999	0	0	3,869,999	1
	S61. 4. 1	361040010056	縁石	1,568,000	0	0	0	0	1,568,000	1,567,999	0	0	1,567,999	1
	S61. 4. 1	361040010057	ガードレール	609,000	0	0	0	0	609,000	608,999	0	0	608,999	1
	S61. 4. 1	361040010058	排水溝、排水管	11,112,000	0	0	0	0	11,112,000	8,889,600	277,800	0	9,167,400	1,944,600
	S61. 4. 1	361040010059	ブロック塀	583,000	0	0	0	0	583,000	582,999	0	0	582,999	1

資産一覧表（会計別）

令和 3年 2月18日

会計：001 一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定		うち当年度支出			年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
物品	S61. 4. 1	361040010060	門扉	1,178,000	0	0	0	0	1,178,000	867,008	27,094	0	894,102	283,898
	S61. 4. 1	361040010061	外灯設備	4,866,000	0	0	0	0	4,866,000	4,865,999	0	0	4,865,999	1
	S61. 4. 1	361040010062	植栽（工場棟・温水プー ル）	2,549,153	0	0	0	0	2,549,153	2,549,152	0	0	2,549,152	1
	S61. 4. 1	361040010063	ごみ投入扉	12,748,000	0	0	0	0	12,748,000	12,747,999	0	0	12,747,999	1
	S61. 4. 1	361040010064	粗大ごみ投入ホッパ	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010065	破砕物コンベアー	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010066	可燃物コンベアー	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010067	磁選機	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010068	集塵機	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010069	鉄分バンカー	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010070	不燃物バンカー	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010071	回転キルン（2基分）	108,034,000	0	0	0	0	108,034,000	108,033,999	0	0	108,033,999	1
	S61. 4. 1	361040010072	助燃バーナ	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010073	灯油貯留槽	2,086,000	0	0	0	0	2,086,000	2,085,999	0	0	2,085,999	1
	S61. 4. 1	361040010074	灯油移送ポンプ	1,275,000	0	0	0	0	1,275,000	1,274,999	0	0	1,274,999	1
	S61. 4. 1	361040010075	噴射水加圧ポンプNo.1	1,286,000	0	0	0	0	1,286,000	1,285,999	0	0	1,285,999	1
	S61. 4. 1	361040010076	ボイラ給水ポンプNo.1	2,444,000	0	0	0	0	2,444,000	2,443,999	0	0	2,443,999	1
	S61. 4. 1	361040010077	高低圧蒸気復水器	135,563,000	0	0	0	135,563,000	0	135,562,999	0	135,562,999	0	0
	S61. 4. 1	361040010078	ボイラ本体一式（2基分）	98,255,000	0	0	0	0	98,255,000	98,254,999	0	0	98,254,999	1
	S61. 4. 1	361040010079	ボイラ消音機（サイレン サ）（2基分）	1,738,000	0	0	0	0	1,738,000	1,737,999	0	0	1,737,999	1
	S61. 4. 1	361040010080	薬液注入器一式	7,439,000	0	0	0	0	7,439,000	7,438,999	0	0	7,438,999	1
	S61. 4. 1	361040010081	連続ブロー装置一式	9,676,000	0	0	0	0	9,676,000	9,675,999	0	0	9,675,999	1
	S61. 4. 1	361040010082	高圧蒸気だめ	2,399,000	0	0	0	0	2,399,000	2,398,999	0	0	2,398,999	1
	S61. 4. 1	361040010083	低圧蒸気だめ	2,491,000	0	0	0	0	2,491,000	2,490,999	0	0	2,490,999	1
	S61. 4. 1	361040010084	復水タンク	2,005,000	0	0	0	0	2,005,000	2,004,999	0	0	2,004,999	1
	S61. 4. 1	361040010085	軟水装置	1,773,000	0	0	0	0	1,773,000	1,772,999	0	0	1,772,999	1
	S61. 4. 1	361040010086	押込み送風機（2基分）	5,191,000	0	0	0	0	5,191,000	5,190,999	0	0	5,190,999	1
	S61. 4. 1	361040010087	蒸気式空気予熱器（2基 分）	11,495,000	0	0	0	11,495,000	0	11,494,999	0	11,494,999	0	0
	S61. 4. 1	361040010088	プラント揚水ポンプ（2 台）	1,321,000	0	0	0	0	1,321,000	1,320,999	0	0	1,320,999	1
	S61. 4. 1	361040010089	機器冷却水ポンプ（2台）	1,529,000	0	0	0	0	1,529,000	1,528,999	0	0	1,528,999	1
	S61. 4. 1	361040010090	プラント用高架水槽	4,322,000	0	0	0	0	4,322,000	4,321,999	0	0	4,321,999	1
	S61. 4. 1	361040010091	洗車機	2,457,000	0	0	0	0	2,457,000	2,456,999	0	0	2,456,999	1
	S61. 4. 1	361040010092	再利用水ポンプ（2台）	1,089,000	0	0	0	0	1,089,000	1,088,999	0	0	1,088,999	1
	S61. 4. 1	361040010093	蒸気配管一式	9,270,000	0	0	0	0	9,270,000	9,269,999	0	0	9,269,999	1
	S61. 4. 1	361040010094	電気設備引込配線等	29,701,000	0	0	0	0	29,701,000	29,700,999	0	0	29,700,999	1
	S61. 4. 1	361040010095	真空掃除機	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010096	ガス切断機	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	S61. 4. 1	431040010003	高圧復水器	0	53,343,000	0	0	0	53,343,000	0	53,342,999	0	53,342,999	1
	S61. 4. 1	431040010004	低圧復水器	0	82,220,000	0	0	0	82,220,000	0	82,219,999	0	82,219,999	1
第1階層計				1,659,815,154	135,563,000	0	0	147,058,000	1,648,320,154	1,503,558,553	166,500,793	147,057,998	1,523,001,348	125,318,806
取得年度計				1,659,815,154	135,563,000	0	0	147,058,000	1,648,320,154	1,503,558,553	166,500,793	147,057,998	1,523,001,348	125,318,806
平成1年度														
建物														
	H 1. 7. 1	401070010023	温水プール（建築、共通仮 設、屋外の各工事を含む）	255,093,000	0	0	0	0	255,093,000	221,930,910	7,652,790	0	229,583,700	25,509,300

資産一覧表（会計別）

令和 3年 2月18日

会計：001 一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定									
						うち当年度支出								
物品														
	H 1. 7. 15	401070010024	温水プール受変電設備一式	4,169,000	0	0	0	0	4,169,000	4,168,999	0	0	4,168,999	1
	H 1. 7. 15	401070010025	温水プール電灯・動力幹線一式	2,685,000	0	0	0	0	2,685,000	2,684,999	0	0	2,684,999	1
	H 1. 7. 15	401070010026	温水プール動力カー式	4,423,000	0	0	0	0	4,423,000	4,422,999	0	0	4,422,999	1
	H 1. 7. 15	401070010027	温水プール電灯コンセント一式	5,191,000	0	0	0	0	5,191,000	5,190,999	0	0	5,190,999	1
	H 1. 7. 15	401070010028	温水プール照明器具一式	4,541,000	0	0	0	0	4,541,000	4,540,999	0	0	4,540,999	1
	H 1. 7. 15	401070010029	温水プール放送設備一式	1,371,000	0	0	0	0	1,371,000	1,370,999	0	0	1,370,999	1
	H 1. 7. 15	401070010030	温水プール自動火災報知機等消防設備一式	1,864,000	0	0	0	0	1,864,000	1,863,999	0	0	1,863,999	1
	H 1. 7. 15	401070010031	温水プールその他設備（電話線、時計、テレビ共聴、警備用空配管等）	1,595,000	0	0	0	0	1,595,000	1,594,999	0	0	1,594,999	1
	H 1. 7. 15	401070010032	温水プール熱源機器設備一式	12,364,000	0	0	0	0	12,364,000	12,363,999	0	0	12,363,999	1
	H 1. 7. 15	401070010033	温水プール空調機器設備一式	6,829,000	0	0	0	0	6,829,000	6,828,999	0	0	6,828,999	1
	H 1. 7. 15	401070010034	温水プール配管設備一式	10,522,000	0	0	0	0	10,522,000	10,521,999	0	0	10,521,999	1
	H 1. 7. 15	401070010035	温水プールダクト設備一式	7,795,000	0	0	0	0	7,795,000	7,794,999	0	0	7,794,999	1
	H 1. 7. 15	401070010036	温水プール自動制御設備一式	6,883,000	0	0	0	0	6,883,000	6,882,999	0	0	6,882,999	1
	H 1. 7. 15	401070010037	温水プール換気設備一式	5,348,000	0	0	0	0	5,348,000	5,347,999	0	0	5,347,999	1
	H 1. 7. 15	401070010038	温水プール給水設備一式	5,924,000	0	0	0	0	5,924,000	5,923,999	0	0	5,923,999	1
	H 1. 7. 15	401070010039	温水プール排水通気設備一式	6,470,000	0	0	0	0	6,470,000	6,469,999	0	0	6,469,999	1
	H 1. 7. 15	401070010040	温水プール衛生器具設備一式	3,341,000	0	0	0	0	3,341,000	3,340,999	0	0	3,340,999	1
	H 1. 7. 15	401070010041	温水プール給湯設備一式	6,236,000	0	0	0	0	6,236,000	6,235,999	0	0	6,235,999	1
	H 1. 7. 15	401070010042	温水プール消火設備一式	1,385,000	0	0	0	0	1,385,000	1,384,999	0	0	1,384,999	1
	H 1. 7. 15	401070010043	温水プールろ過設備一式	19,589,000	0	0	0	0	19,589,000	19,588,999	0	0	19,588,999	1
	H 1. 7. 15	401070010044	温水プール浄化槽設備一式	14,372,000	0	0	0	0	14,372,000	14,371,999	0	0	14,371,999	1
	H 1. 11. 14	401110010002	プールロッカー	3,449,940	0	0	0	0	3,449,940	3,449,939	0	0	3,449,939	1
第1階層計				391,439,940	0	0	0	0	391,439,940	358,277,828	7,652,790	0	365,930,618	25,509,322
取得年度計				391,439,940	0	0	0	0	391,439,940	358,277,828	7,652,790	0	365,930,618	25,509,322
平成5年度														
物品														
	H 5. 4. 1	405040010002	ショベルローダSD-25	5,469,300	0	0	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
第1階層計				5,469,300	0	0	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
取得年度計				5,469,300	0	0	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
平成6年度														
建物														
	H 6. 6. 3	406060010002	リサイクル施設SABセンター	244,000,746	0	0	0	0	244,000,746	193,248,599	8,052,024	0	201,300,623	42,700,123
	H 6. 6. 3	429040010001	倉庫AB	10,937,500	0	0	0	0	10,937,500	8,662,488	360,937	0	9,023,425	1,914,075
物品														
	H 6. 4. 1	406040010029	S A Bセンター受入ホッパ	9,788,529	0	0	0	0	9,788,529	9,788,528	0	0	9,788,528	1
	H 6. 4. 1	406040010030	S A Bセンター破袋機	21,763,967	0	0	0	0	21,763,967	21,763,966	0	0	21,763,966	1
	H 6. 4. 1	406040010031	S A Bセンター破袋補助コンベア	9,687,494	0	0	0	0	9,687,494	9,687,493	0	0	9,687,493	1
	H 6. 4. 1	406040010032	S A BセンターNo.1供給コンベア	16,918,142	0	0	0	0	16,918,142	16,918,141	0	0	16,918,141	1
	H 6. 4. 1	406040010033	S A BセンターNo.2供給コンベア	4,865,814	0	0	0	0	4,865,814	4,865,813	0	0	4,865,813	1

資産一覧表（会計別）

令和 3年 2月18日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定		うち当年度支出			年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
	H 6. 4. 1	406040010034	S A Bセンター可燃コンベア	3,896,733	0	0	0	0	3,896,733	3,896,732	0	0	3,896,732	1
	H 6. 4. 1	406040010035	S A Bセンター№1鉄供給コンベア	2,062,742	0	0	0	0	2,062,742	2,062,741	0	0	2,062,741	1
	H 6. 4. 1	406040010036	S A Bセンター№2鉄供給コンベア	5,452,376	0	0	0	0	5,452,376	5,452,375	0	0	5,452,375	1
	H 6. 4. 1	406040010037	S A Bセンター粗選別機	72,125,132	0	0	0	0	72,125,132	72,125,131	0	0	72,125,131	1
	H 6. 4. 1	406040010038	S A Bセンター手選別コンベア	18,089,984	0	0	0	0	18,089,984	18,089,983	0	0	18,089,983	1
	H 6. 4. 1	406040010039	S A Bセンター磁選機	6,298,433	0	0	0	0	6,298,433	6,298,432	0	0	6,298,432	1
	H 6. 4. 1	406040010040	S A Bセンターアルミ選別機	20,614,828	0	0	0	0	20,614,828	20,614,827	0	0	20,614,827	1
	H 6. 4. 1	406040010041	S A Bセンター選別装置	1,941,000	0	0	0	0	1,941,000	1,940,999	0	0	1,940,999	1
	H 6. 4. 1	406040010042	S A Bセンター圧縮機	19,428,000	0	0	0	0	19,428,000	19,427,999	0	0	19,427,999	1
	H 6. 4. 1	406040010043	S A Bセンターローラーコンベア	366,000	0	0	0	0	366,000	365,999	0	0	365,999	1
	H 6. 4. 1	406040010044	S A Bセンター鉄貯留ホッパ	2,662,000	0	0	0	0	2,662,000	2,661,999	0	0	2,661,999	1
	H 6. 4. 1	406040010045	S A Bセンターアルミ貯留ホッパ	2,662,000	0	0	0	0	2,662,000	2,661,999	0	0	2,661,999	1
	H 6. 4. 1	406040010046	S A Bセンター有価物搬出ホイスト	424,000	0	0	0	0	424,000	423,999	0	0	423,999	1
	H 6. 4. 1	406040010047	S A Bセンター集塵機	1,933,000	0	0	0	0	1,933,000	1,932,999	0	0	1,932,999	1
	H 6. 4. 1	406040010048	S A Bセンター空気圧縮機	1,570,000	0	0	0	0	1,570,000	1,569,999	0	0	1,569,999	1
	H 6. 4. 1	406040010049	S A Bセンター散水加圧ポンプ	728,000	0	0	0	0	728,000	727,999	0	0	727,999	1
	H 6. 4. 1	406040010050	S A Bセンター汚水ポンプ	728,000	0	0	0	0	728,000	727,999	0	0	727,999	1
	H 6. 4. 1	406040010051	S A Bセンター高圧受電盤	3,873,000	0	0	0	0	3,873,000	3,872,999	0	0	3,872,999	1
	H 6. 4. 1	406040010052	S A Bセンター動力制御盤	3,386,000	0	0	0	0	3,386,000	3,385,999	0	0	3,385,999	1
	H 6. 4. 1	406040010053	S A Bセンター中央操作盤	3,267,000	0	0	0	0	3,267,000	3,266,999	0	0	3,266,999	1
H 6. 4. 1	406040010054	S A Bセンター手選別室操作盤	2,634,000	0	0	0	0	2,634,000	2,633,999	0	0	2,633,999	1	
H 6. 4. 1	406040010055	車庫（18㎡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H 6. 4. 1	406040010056	倉庫（240㎡）	14,400,000	0	0	0	0	14,400,000	14,399,999	0	0	14,399,999	1	
第1階層計				506,504,420	0	0	0	0	506,504,420	453,477,234	8,412,961	0	461,890,195	44,614,225
取得年度計				506,504,420	0	0	0	0	506,504,420	453,477,234	8,412,961	0	461,890,195	44,614,225
平成7年度														
物品														
	H 7. 4. 1	407040010002	ショベルローダSG-15	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
第1階層計				2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
取得年度計				2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
平成11年度														
物品														
	H11. 5. 28	411050010002	公用車（トヨタスプリンター）	1,415,000	0	0	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
第1階層計				1,415,000	0	0	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
取得年度計				1,415,000	0	0	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
平成12年度														
物品														
	H12. 4. 1	412040010006	2 t ダンプ車	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	H12. 4. 1	412040010007	2 t 塵芥処理車	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	H12. 4. 1	412040010008	クランブリフトFG-15C	2,233,350	0	0	0	0	2,233,350	2,233,349	0	0	2,233,349	1
	H12. 4. 1	412040010009	S A Bセンターその他ブラ減容圧縮梱包器及び手選別コンベア	31,700,000	0	0	0	0	31,700,000	31,699,999	0	0	31,699,999	1

資産一覧表（会計別）

令和 3年 2月18日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定		うち当年度支出			年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
	H12. 4. 1	412040010010	S A Bセンターその他ブラ投入ホッパ及び投入コンベア	2, 147, 000	0	0	0	0	2, 147, 000	2, 146, 999	0	0	2, 146, 999	1
第1階層計				36, 080, 352	0	0	0	0	36, 080, 352	36, 080, 347	0	0	36, 080, 347	5
取得年度計				36, 080, 352	0	0	0	0	36, 080, 352	36, 080, 347	0	0	36, 080, 347	5
平成13年度														
物品														
	H13. 4. 1	413040010007	有害ガス除去装置（2基分）	80, 514, 000	0	0	0	0	80, 514, 000	80, 513, 999	0	0	80, 513, 999	1
	H13. 4. 1	413040010008	炉温調節用送風機（2基分）	3, 331, 000	0	0	0	0	3, 331, 000	3, 330, 999	0	0	3, 330, 999	1
	H13. 4. 1	413040010009	空冷壁送風機（2基分）	30, 071, 000	0	0	0	0	30, 071, 000	30, 070, 999	0	0	30, 070, 999	1
	H13. 4. 1	413040010010	二次空気送風機（2基分）	22, 137, 000	0	0	0	0	22, 137, 000	22, 136, 999	0	0	22, 136, 999	1
	H13. 4. 1	413040010011	計装用空気圧縮機等一式	28, 798, 957	0	0	0	0	28, 798, 957	28, 798, 956	0	0	28, 798, 956	1
	H13. 4. 1	413040010012	エアーシャワールーム（1台）	1, 664, 000	0	0	0	0	1, 664, 000	1, 663, 999	0	0	1, 663, 999	1
第1階層計				166, 515, 957	0	0	0	0	166, 515, 957	166, 515, 951	0	0	166, 515, 951	6
取得年度計				166, 515, 957	0	0	0	0	166, 515, 957	166, 515, 951	0	0	166, 515, 951	6
平成19年度														
物品														
	H19. 4. 1	419040010003	低圧配電盤一式	36, 645, 000	0	0	0	0	36, 645, 000	23, 782, 605	2, 162, 055	0	25, 944, 660	10, 700, 340
	H19. 4. 1	419040010004	1200KVA変圧器	10, 821, 510	0	0	0	0	10, 821, 510	7, 023, 159	638, 469	0	7, 661, 628	3, 159, 882
第1階層計				47, 466, 510	0	0	0	0	47, 466, 510	30, 805, 764	2, 800, 524	0	33, 606, 288	13, 860, 222
取得年度計				47, 466, 510	0	0	0	0	47, 466, 510	30, 805, 764	2, 800, 524	0	33, 606, 288	13, 860, 222
平成20年度														
物品														
	H20. 4. 1	420040010002	計量システム一式	9, 620, 000	0	0	0	0	9, 620, 000	5, 675, 800	567, 580	0	6, 243, 380	3, 376, 620
第1階層計				9, 620, 000	0	0	0	0	9, 620, 000	5, 675, 800	567, 580	0	6, 243, 380	3, 376, 620
取得年度計				9, 620, 000	0	0	0	0	9, 620, 000	5, 675, 800	567, 580	0	6, 243, 380	3, 376, 620
平成22年度														
建物														
	H22. 7. 1	422070010002	ペットボトル分別棟	14, 364, 000	0	0	0	0	14, 364, 000	3, 792, 096	474, 012	0	4, 266, 108	10, 097, 892
物品														
	H22. 4. 1	422040010004	ペットボトル減容圧縮梱包器及び投入コンベア等	8, 400, 000	0	0	0	0	8, 400, 000	3, 964, 800	495, 600	0	4, 460, 400	3, 939, 600
	H22. 4. 1	422040010005	ペットボトル手選別コンベア	1, 575, 000	0	0	0	0	1, 575, 000	743, 400	92, 925	0	836, 325	738, 675
	H22. 4. 1	422040010006	作業場内バーテーション（ペット分別棟）	1, 963, 000	0	0	0	0	1, 963, 000	1, 570, 400	196, 300	0	1, 766, 700	196, 300
第1階層計				26, 302, 000	0	0	0	0	26, 302, 000	10, 070, 696	1, 258, 837	0	11, 329, 533	14, 972, 467
取得年度計				26, 302, 000	0	0	0	0	26, 302, 000	10, 070, 696	1, 258, 837	0	11, 329, 533	14, 972, 467
平成24年度														
物品														
	H24. 4. 1	424040010003	灰押出機（2基分）	58, 800, 000	0	0	0	0	58, 800, 000	20, 815, 200	3, 469, 200	0	24, 284, 400	34, 515, 600
	H24. 4. 1	424040010004	飛灰固形化装置一式	61, 950, 000	0	0	0	0	61, 950, 000	21, 930, 300	3, 655, 050	0	25, 585, 350	36, 364, 650
	H24. 8. 3	424080010002	ダイハツ軽ダンプ車	1, 125, 000	0	0	0	0	1, 125, 000	1, 124, 999	0	0	1, 124, 999	1
第1階層計				121, 875, 000	0	0	0	0	121, 875, 000	43, 870, 499	7, 124, 250	0	50, 994, 749	70, 880, 251
取得年度計				121, 875, 000	0	0	0	0	121, 875, 000	43, 870, 499	7, 124, 250	0	50, 994, 749	70, 880, 251
平成25年度														
物品														
	H25. 4. 1	425040010004	火格子（2基分）	74, 550, 000	0	0	0	0	74, 550, 000	21, 992, 250	4, 398, 450	0	26, 390, 700	48, 159, 300
	H25. 4. 1	425040010005	脱気器	24, 150, 000	0	0	0	0	24, 150, 000	7, 124, 250	1, 424, 850	0	8, 549, 100	15, 600, 900
	H25. 4. 1	425040010006	誘引送風機（2基分）	73, 443, 000	0	0	0	0	73, 443, 000	21, 665, 685	4, 333, 137	0	25, 998, 822	47, 444, 178

資産一覧表（会計別）

令和 3年 2月18日

会計：001一般会計														
取得年度	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
資産科目					うち建設仮勘定		年度当初現在高			当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高		
						うち当年度支出								
第1階層計				172,143,000	0	0	0	0	172,143,000	50,782,185	10,156,437	0	60,938,622	111,204,378
取得年度計				172,143,000	0	0	0	0	172,143,000	50,782,185	10,156,437	0	60,938,622	111,204,378
平成27年度														
その他工作物														
	H27. 4. 1	427040010033	煙突	136,602,400	0	0	0	0	136,602,400	11,884,407	3,961,469	0	15,845,876	120,756,524
物品														
	H27. 4. 1	427040010034	ごみクレーン一式	311,011,000	0	0	0	0	311,011,000	55,048,947	18,349,649	0	73,398,596	237,612,404
	H27. 4. 1	427040010035	ダンピングボックス（5基）	113,310,000	0	0	0	0	113,310,000	20,055,870	6,685,290	0	26,741,160	86,568,840
	H27. 4. 1	427040010036	供給コンペアー	20,990,000	0	0	0	0	20,990,000	3,715,230	1,238,410	0	4,953,640	16,036,360
	H27. 4. 1	427040010037	破砕機	132,133,000	0	0	0	0	132,133,000	23,387,541	7,795,847	0	31,183,388	100,949,612
	H27. 4. 1	427040010038	火格子駆動用油圧装置一式	288,947,000	0	0	0	0	288,947,000	51,143,619	17,047,873	0	68,191,492	220,755,508
	H27. 4. 1	427040010039	投入ホッパー	76,786,000	0	0	0	0	76,786,000	13,591,122	4,530,374	0	18,121,496	58,664,504
	H27. 4. 1	427040010040	焼却炉本体（2炉分）	131,759,000	0	0	0	0	131,759,000	23,321,343	7,773,781	0	31,095,124	100,663,876
	H27. 4. 1	427040010041	煙道及びダンバ（2炉分）	93,216,000	0	0	0	0	93,216,000	16,499,232	5,499,744	0	21,998,976	71,217,024
	H27. 4. 1	427040010042	噴射水加圧ポンプ№2,3	11,992,000	0	0	0	0	11,992,000	2,122,584	707,528	0	2,830,112	9,161,888
	H27. 4. 1	427040010043	ボイラ給水ポンプ№2,3	15,280,000	0	0	0	0	15,280,000	2,704,560	901,520	0	3,606,080	11,673,920
	H27. 4. 1	427040010044	ガス冷却室一式（2基分）	212,535,000	0	0	0	0	212,535,000	37,618,695	12,539,565	0	50,158,260	162,376,740
	H27. 4. 1	427040010046	白煙防止装置一式（2基分）	469,696,265	0	0	0	0	469,696,265	83,136,237	27,712,079	0	110,848,316	358,847,949
	H27. 4. 1	427040010047	火格子下落塵搬出コンベアー式（2基分）	95,484,963	0	0	0	0	95,484,963	16,900,836	5,633,612	0	22,534,448	72,950,515
	H27. 4. 1	427040010048	灰コンペア（2基分）	130,143,760	0	0	0	0	130,143,760	23,035,443	7,678,481	0	30,713,924	99,429,836
	H27. 4. 1	427040010049	ガス冷却灰搬出コンペア	44,002,861	0	0	0	0	44,002,861	7,788,504	2,596,168	0	10,384,672	33,618,189
	H27. 4. 1	427040010050	排水処理システム一式	68,200,695	0	0	0	0	68,200,695	12,071,523	4,023,841	0	16,095,364	52,105,331
	H27. 4. 1	427040010051	機器冷却塔	4,736,852	0	0	0	0	4,736,852	838,422	279,474	0	1,117,896	3,618,956
	H27. 4. 1	427040010052	生活系高架水槽	1,786,000	0	0	0	0	1,786,000	316,122	105,374	0	421,496	1,364,504
	H27. 4. 1	427040010053	高圧受配電設備	28,945,682	0	0	0	0	28,945,682	5,123,385	1,707,795	0	6,831,180	22,114,502
	H27. 4. 1	427040010054	直流電源装置	16,114,617	0	0	0	0	16,114,617	2,852,286	950,762	0	3,803,048	12,311,569
	H27. 4. 1	427040010055	500KVA変圧器	13,632,848	0	0	0	0	13,632,848	2,413,014	804,338	0	3,217,352	10,415,496
	H27. 4. 1	427040010056	中央監視操作盤一式	21,901,707	0	0	0	0	21,901,707	3,876,600	1,292,200	0	5,168,800	16,732,907
	H27. 4. 1	427040010057	計装機器一式	66,789,612	0	0	0	0	66,789,612	11,821,761	3,940,587	0	15,762,348	51,027,264
	H27. 4. 1	427040010058	ごみクレーン自動運転制御装置	45,623,363	0	0	0	0	45,623,363	8,075,334	2,691,778	0	10,767,112	34,856,251
	H27. 4. 1	427040010059	破砕機監視操作盤	7,110,264	0	0	0	0	7,110,264	1,258,515	419,505	0	1,678,020	5,432,244
	H27. 4. 1	427040010060	自動燃焼制御装置	6,606,662	0	0	0	0	6,606,662	1,169,379	389,793	0	1,559,172	5,047,490
	H27. 4. 1	427040010061	投入厚制御盤操作盤	4,986,160	0	0	0	0	4,986,160	882,549	294,183	0	1,176,732	3,809,428
	H27. 4. 1	427040010062	排ガス分析計（3台分）	45,000,093	0	0	0	0	45,000,093	7,965,015	2,655,005	0	10,620,020	34,380,073
	H27. 4. 1	427040010063	ITV装置一式	24,918,334	0	0	0	0	24,918,334	4,410,543	1,470,181	0	5,880,724	19,037,610
	H27. 4. 1	427040010064	小型蒸気発電機	46,252,000	0	0	0	0	46,252,000	8,186,604	2,728,868	0	10,915,472	35,336,528
	H27. 4. 1	431040010001	バグフィルター（コンプレッサー等含む）（2基分）	0	447,150,000	0	0	0	447,150,000	0	105,527,400	0	105,527,400	341,622,600
	H27. 4. 1	431040010002	バグフィルターろ布	0	19,578,000	0	0	0	19,578,000	0	11,198,616	0	11,198,616	8,379,384
第1階層計				2,686,494,138	466,728,000	0	0	0	3,153,222,138	463,215,222	271,131,090	0	734,346,312	2,418,875,826
取得年度計				2,686,494,138	466,728,000	0	0	0	3,153,222,138	463,215,222	271,131,090	0	734,346,312	2,418,875,826
平成28年度														
建物														
	H29. 3. 31	428030010001	粗大ごみ選別ストックヤード	46,324,340	0	0	0	0	46,324,340	3,057,406	1,528,703	0	4,586,109	41,738,231
建物附属設備														
	H29. 3. 31	428030010002	ストックヤード 幹線設備	3,038,908	0	0	0	0	3,038,908	407,212	203,606	0	610,818	2,428,090

資産一覧表（会計別）

令和 3年 2月18日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額	
					うち建設仮勘定		うち当年度支出			年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高		
	H29. 3. 31	428030010003	ストックヤード 電灯・コンセント設備	2,415,747	0	0	0	0	2,415,747	323,710	161,855	0	485,565	1,930,182	
	H29. 3. 31	428030010004	ストックヤード 排水設備	872,999	0	0	0	0	872,999	116,980	58,490	0	175,470	697,529	
	H29. 3. 31	428030010005	ストックヤード 給水設備	95,666	0	0	0	0	95,666	12,818	6,409	0	19,227	76,439	
その他工作物															
	H29. 3. 31	428030010006	ストックヤード 舗装工事	1,597,639	0	0	0	0	1,597,639	319,526	159,763	0	479,289	1,118,350	
	H29. 3. 31	428030010007	ストックヤード コンクリート舗装	360,537	0	0	0	0	360,537	48,310	24,155	0	72,465	288,072	
	H29. 3. 31	428030010008	ストックヤード 現打ち側溝	561,389	0	0	0	0	561,389	28,068	14,034	0	42,102	519,287	
	H29. 3. 31	428030010009	ストックヤード グレーチング	404,200	0	0	0	0	404,200	20,210	10,105	0	30,315	373,885	
	H29. 3. 31	428030010010	ストックヤード U字溝	68,614	0	0	0	0	68,614	3,430	1,715	0	5,145	63,469	
	H29. 3. 31	428030010011	ストックヤード 既設側溝蓋改修	54,891	0	0	0	0	54,891	2,744	1,372	0	4,116	50,775	
	H29. 3. 31	428030010012	ストックヤード 地先ブロック	24,452	0	0	0	0	24,452	1,222	611	0	1,833	22,619	
	H29. 3. 31	428030010013	ストックヤード 真砂土	378,418	0	0	0	0	378,418	18,920	9,460	0	28,380	350,038	
第1階層計				56,197,800	0	0	0	0	56,197,800	4,360,556	2,180,278	0	6,540,834	49,656,966	
取得年度計				56,197,800	0	0	0	0	56,197,800	4,360,556	2,180,278	0	6,540,834	49,656,966	
平成29年度															
物品															
	H30. 3. 31	429030010001	ごみ焼却設備改修工事	27,864,000	0	0	0	0	27,864,000	0	1,643,976	0	1,643,976	0	0
	H30. 3. 31	429030010002	灰クレーン更新工事	69,660,000	0	0	0	0	69,660,000	4,109,940	4,109,940	0	8,219,880	61,440,120	
	H30. 3. 31	429030010003	1・2号バグフィルター更新工事	167,400,000	0	0	0	0	167,400,000	0	9,876,600	0	9,876,600	0	0
	H30. 3. 31	431030010001	新空気予熱器（2基分）	0	59,724,000	0	0	0	59,724,000	0	7,047,432	0	7,047,432	52,676,568	
第1階層計				264,924,000	59,724,000	0	0	0	195,264,000	129,384,000	15,630,516	11,157,372	11,520,576	15,267,312	114,116,688
取得年度計				264,924,000	59,724,000	0	0	0	195,264,000	129,384,000	15,630,516	11,157,372	11,520,576	15,267,312	114,116,688
平成30年度															
物品															
	H30. 8. 27	430080010001	1号薬液注入装置設置工事	5,292,000	0	0	0	0	5,292,000	0	312,228	0	312,228	4,979,772	
	H30. 8. 27	430080010002	2号薬液注入装置設置工事	5,292,000	0	0	0	0	5,292,000	0	312,228	0	312,228	4,979,772	
	第1階層計				10,584,000	0	0	0	0	10,584,000	0	624,456	0	624,456	9,959,544
取得年度計				10,584,000	0	0	0	0	10,584,000	0	624,456	0	624,456	9,959,544	
令和元年度															
物品															
	R 1. 7. 29	501070010001	関係者用駐車場出入口ゲート設置工事	0	3,186,000	0	0	0	3,186,000	0	0	0	0	3,186,000	
	第1階層計				0	3,186,000	0	0	0	3,186,000	0	0	0	3,186,000	
	取得年度計				0	3,186,000	0	0	0	3,186,000	0	0	0	3,186,000	
改ページコード計				6,176,606,573	665,201,000	0	0	0	342,322,000	6,499,485,573	3,162,965,443	489,567,368	158,578,574	3,493,954,237	3,005,531,336
総合計				6,176,606,573	665,201,000	0	0	0	342,322,000	6,499,485,573	3,162,965,443	489,567,368	158,578,574	3,493,954,237	3,005,531,336